

# 令和4年第5回（10月）上越市議会臨時会

## 議 会 資 料

エネルギー、食料品等の物価高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について・・・1

総務管理課

# エネルギー、食料品等の物価高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について

## ■目的

エネルギー、食料品等の物価高騰を踏まえ、家計への影響が大きい生活者や事業者等の負担軽減を図るため、必要な対策を講じるもの

## ■取組に係る予算規模等（令和4年度）

予算区分	総事業費	財源内訳			
		国県支出金		その他財源	一般財源
		地方創生臨時交付金	左記以外		
6月補正	1,006,071 千円	757,704 千円	0 千円	0 千円	248,367 千円
9月補正	221,774 千円	0 千円	306,774 千円	0 千円	▲ 85,000 千円
9月専決	881,446 千円	0 千円	881,446 千円	0 千円	0 千円
<b>10月補正</b>	<b>1,221,156 千円</b>	<b>520,434 千円</b>	<b>900 千円</b>	<b>0 千円</b>	<b>699,822 千円</b>
合計	3,330,447 千円	1,278,138 千円	1,189,120 千円	0 千円	863,189 千円

※国県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（うち、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（508,831千円）を含む。）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金など

## (1) 生活者への支援 1,785,903 千円

No.	事業名称	事業概要	事業費 (千円)	財源内訳				所管課	予算区分
				国県支出金		その他財源 (千円)	一般財源 (千円)		
				地方創生臨時交付金 (千円)	左記以外 (千円)				
所得の少ない世帯への支援									
1	生活困窮者自立支援事業	令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯等給付事業の対象とならない令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給する。	234,122	174,528	※ 48,000	0	※ 11,594	福祉課	6月補正
2	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を支給する。	881,446	0	881,446	0	0	福祉課	9月専決
3	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給する。	88,418	37,710	0	0	50,708	福祉課	10月補正
4	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、所得の少ない住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり2万5千円を支給する。	107,801	45,977	0	0	61,824	福祉課	10月補正
子育て世帯への支援									
5	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	国が実施する、所得の少ない子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付事業の対象世帯に対し、市独自の取組として、児童1人当たり5万円を上乗せし、合計10万円を支給する。	174,459	134,115	※ 37,000	0	※ 3,344	こども課	6月補正
6	子育て世帯への支援給付金	原油価格や物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり1万円を支給する。	299,657	127,802	0	0	171,855	こども課	10月補正
合計			1,785,903	520,132	966,446	0	299,325		

※県の補助制度の対象となったことから、9月補正で財源を組み替えたもの

## (2) 事業者等への支援

1,544,544 千円

No.	事業名称	事業概要	事業費 (千円)	財源内訳				所管課	予算 区分
				国県支出金		その他 財源 (千円)	一般財源 (千円)		
				地方創生 臨時交付金 (千円)	左記以外 (千円)				
事業者等への支援									
1	水田農業推進事業	担い手農家の経営を支援するため、国の経営所得安定対策等の加入者に対し、燃料及び肥料の価格上昇分に係る費用の一部として、営農面積10アール当たり1,000円を助成する。	112,022	85,325	0	0	26,697	農政課	6月 補正
2	新型コロナウイルス感染症経済対策費	仕入価格の上昇等に伴い、収益が減少している市内中小企業者等の経営を下支えするため、物価高騰前後での収益の減少の度合いなどに応じて最大100万円を支給する。	485,468	363,736	0	0	121,732	産業政策課	6月 補正
3	自然循環型農業推進事業	県の原油価格・物価高騰対応事業を活用し、自然環境と調和した持続可能な農業を推進するため、高騰する化学肥料の使用量の低減に向けた有機質肥料等の購入費の一部を補助する。	4,830	0	4,830	0	0	農政課	9月 補正
4	水田農業推進事業	県の原油価格・物価高騰に対応した農林水産業総合振興事業を活用し、農産物の生産コストが増加している農業者の経営の安定化を図るため、燃油使用量又は肥料費の低減に資する農業用機械等の導入費の一部を補助する。	216,944	0	216,944	0	0	農政課	9月 補正
5	新型コロナウイルス感染症経済対策費	エネルギー価格や原材料等の物価高騰の影響を受けている中小企業者、農業者等の経営を下支えするため、売上げ規模に応じて、最大30万円の支援金を支給する。	724,380	308,945	0	0	415,435	産業政策課	10月 補正
6	公衆衛生対策事業	県の公衆浴場燃料価格高騰対策補助金を活用し、燃料価格の高騰により運営に影響を受けている一般公衆浴場に対し、燃料費上昇分の一部を助成する。	900	0	900	0	0	健康づくり 推進課	10月 補正
合計			1,544,544	758,006	222,674	0	563,864		
総計			3,330,447	1,278,138	1,189,120	0	863,189		